

平成24年（1～12月）における
工場立地動向調査について（速報）

平成25年4月

経済産業省 地域経済産業グループ

目 次

1. はじめに	1
2. 全国の工場立地の概況	2
3. 業種別の立地状況	7
4. 地域別の立地状況	9
5. 立地地点選定理由	15
6. 研究所及び外資系企業の立地状況	17

(別添) 付図、付表

1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成24年（1～12月期）に上記の対象である用地を取得したものについて、工場立地件数（以下「立地件数」という。）や工場立地敷地面積（以下「立地面積」という。）等の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1,750事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた1,247枚の調査票（工場・事業場1,229件、研究所18件）についてとりまとめた。

なお、本文中の平成23年までの結果については、各年の確報値を使用している。

また、本文中の付図－12並びに付表－24及び付表－25以外の付表付図については、工場・事業場1,229件についてのとりまとめである。

2. 全国の工場立地の概況

平成24年（1～12月期）の立地件数は1,229件で、前年（869件）比で41.4%の増加となった。工場立地件数は、2年連続増加している。

立地面積は3,144haで、前年（1,023ha）比で207.4%と大幅な増加となった。

（1）立地件数と立地面積（平成24年（1～12月期））

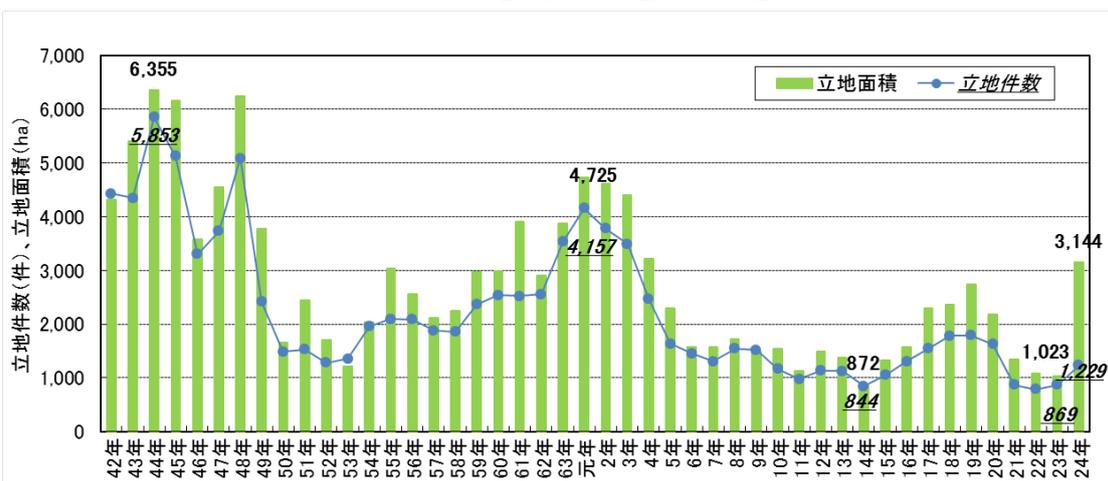
立地件数は1,229件で、前年（869件）比で41.4%の増加となった。

立地面積は3,144haで、前年（1,023ha）比で207.4%の増加となった。

工場立地件数は2年連続増加しており平成20年以来の1,000件超となった。工場立地面積は4年連続して減少していたが、今年は大幅に増加となった。

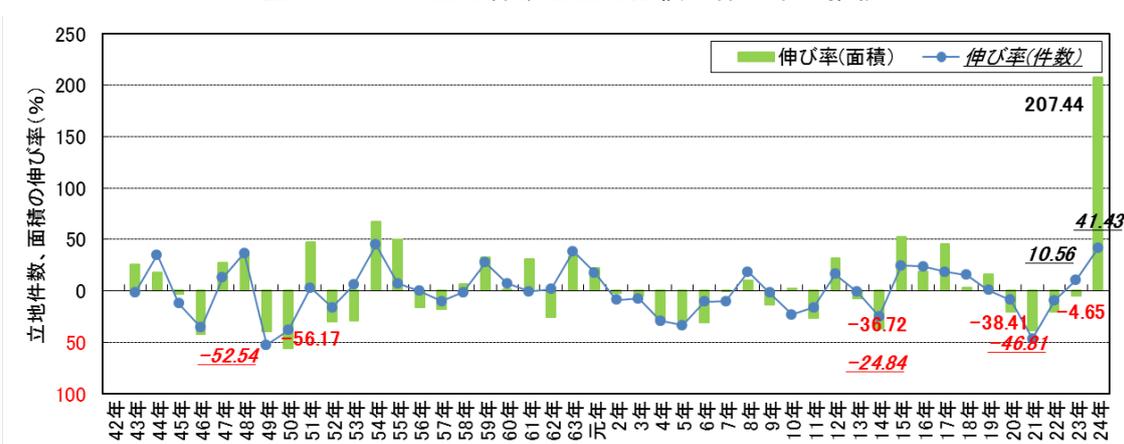
（図－1、1－1）

図－1 立地件数と立地面積の推移

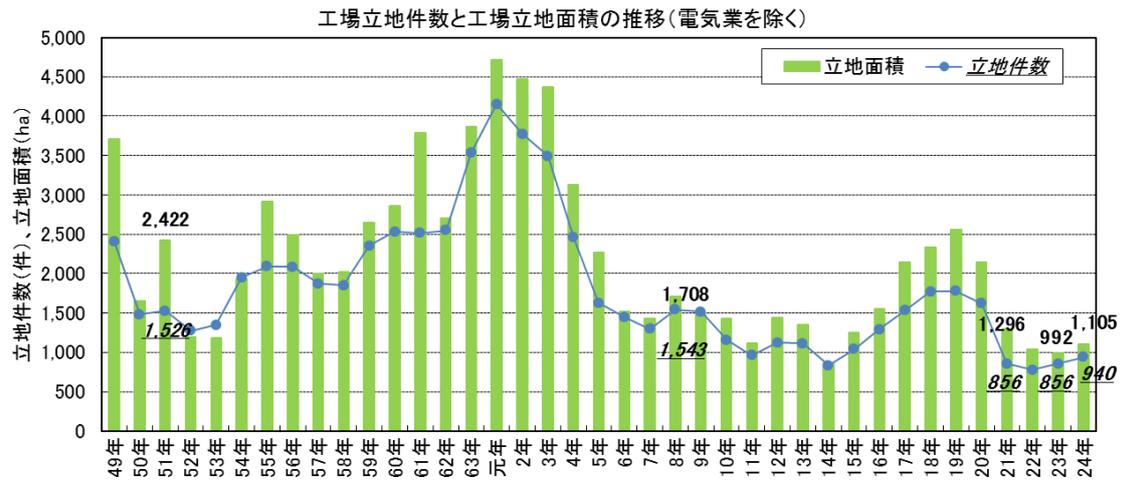


	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
立地件数(件)	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869	1,229
立地面積(ha)	1,379	872	1,330	1,579	2,298	2,365	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,144

図－1－1 立地件数と立地面積の伸び率の推移



<参考> 電気業を除いた立地件数、立地面積



	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
立地件数(件)	1,110	833	1,040	1,290	1,531	1,773	1,780	1,619	856	777	856	940
立地面積(ha)	1,349	860	1,247	1,549	2,144	2,339	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,105

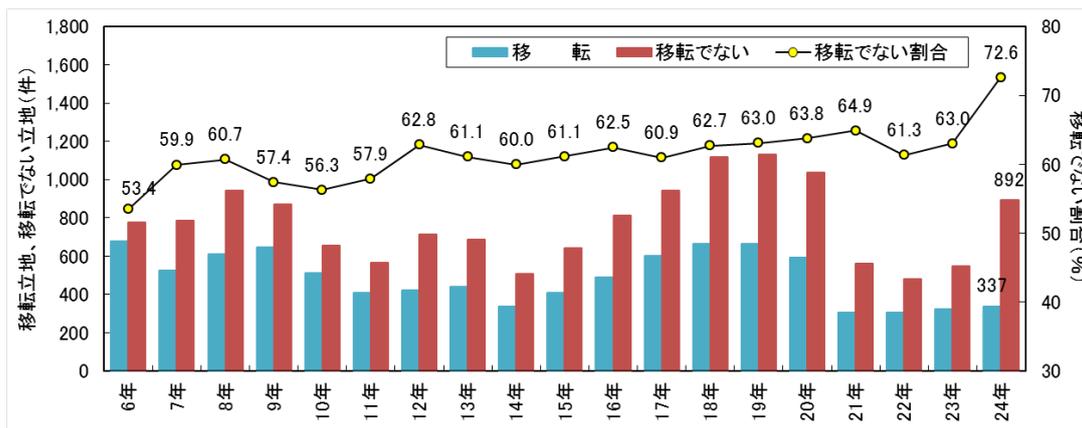
(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は337件となり、移転でない立地件数は892件となった。

移転でない立地件数の割合は72.6%で、前年から9.6ポイント増加した。

(図-2)

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

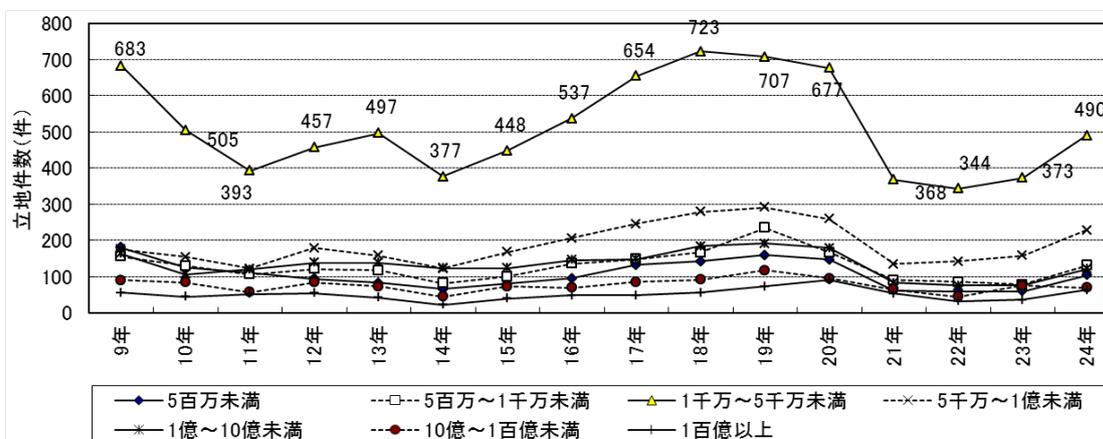


※有効回答数：1, 229件

(3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が490件となり全体の40.6%を占めた。(図-3)

図-3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移

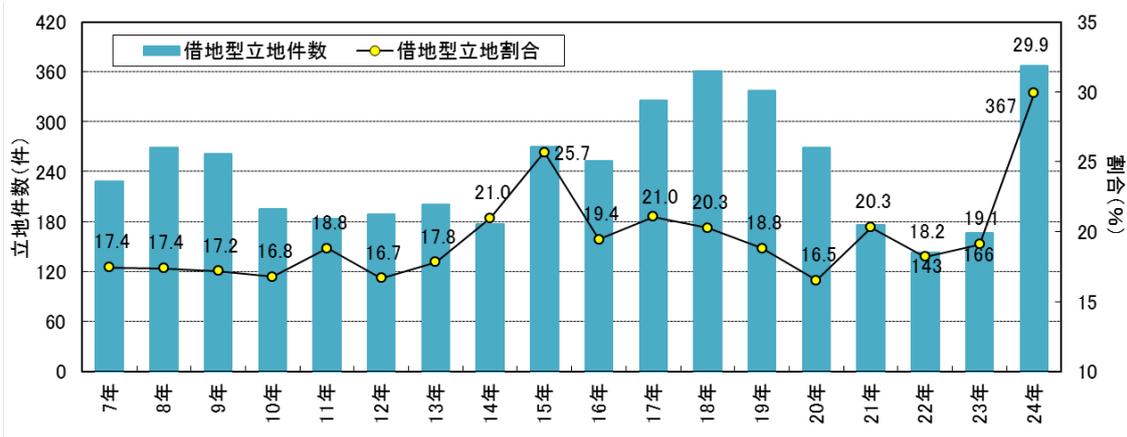


※有効回答数：1, 208件

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は367件で、前年(166件)比121.1%の増加となった。全立地件数に占める借地による立地の割合は29.9%で、前年から10.8ポイント増加した。(図-4)

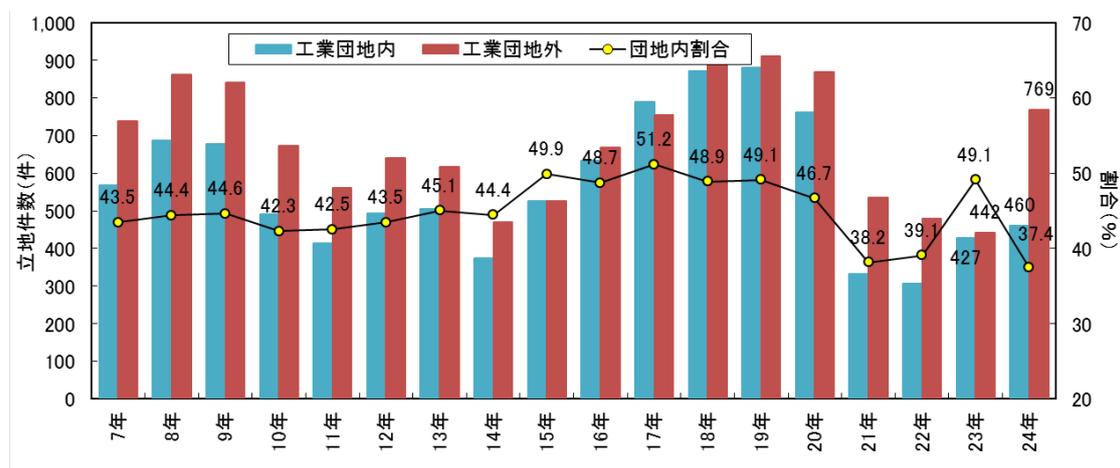
図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は460件で、前年(427件)比7.7%の増加となった。また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は37.4%で、前年から11.7ポイント減少した。(図-5)

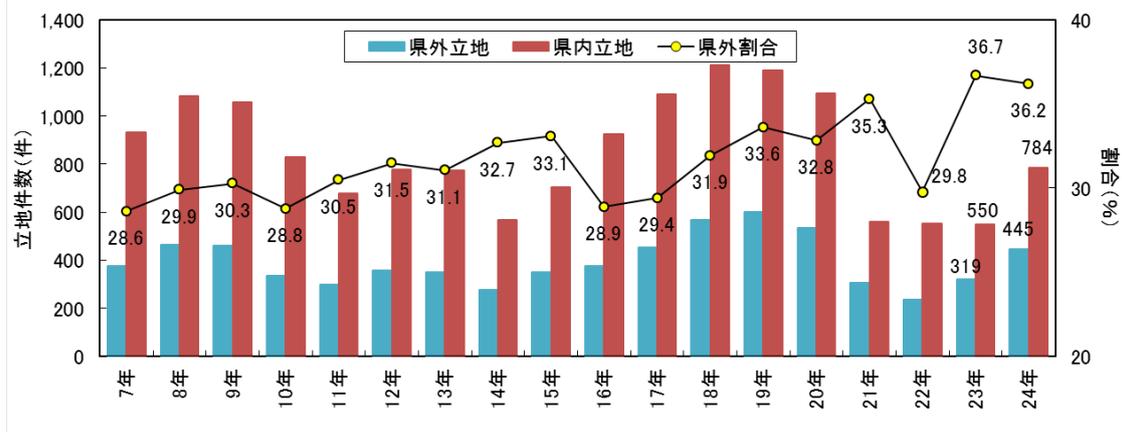
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は445件、県内立地件数は784件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は36.2%となり、前年から0.5ポイント減少した。（図-6）

図-6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



3. 業種別の立地状況

(1) 製造業

業種別の立地件数は、多い順に①食料品（175件）、②金属製品128件）、③輸送用機械器具（79件）、④生産用機械器具（68件）、⑤化学工業（65件）の順となった。

(2) 電気業

電気業の立地件数は289件となった。

(1) 製造業

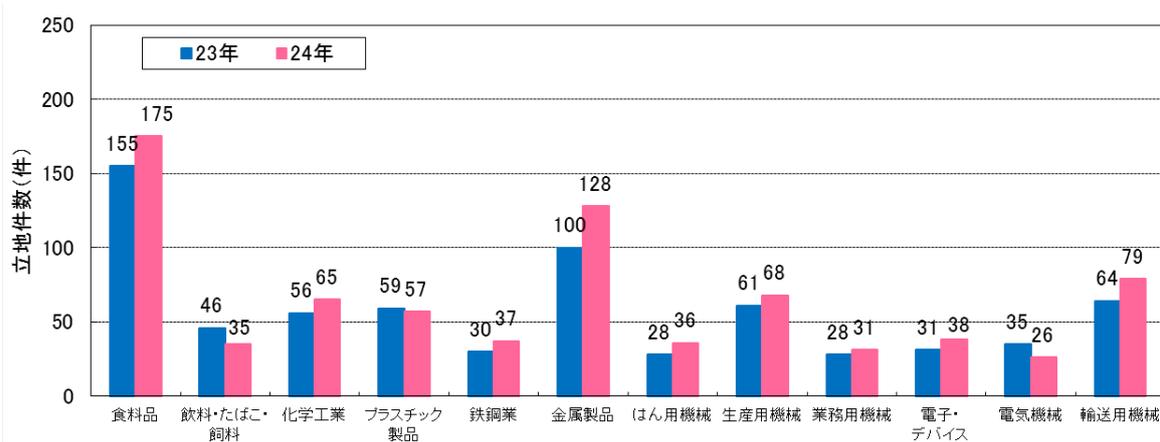
立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品175件（構成比14.2%）、②金属製品128件（同10.4%）、③輸送用機械器具79件（同6.4%）、④生産用機械器具68件（同5.5%）、⑤化学工業65件（同5.3%）の順となった。（図-7）

立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものを見ると、①食料品では水産食料品（36件）、畜産食料品（23件）、パン・菓子類（22件）、その他の食料品（65件）、②金属製品では建設用・建築用金属（46件）、金属素形材製品（30件）、③輸送用機械器具では自動車・同部品（65件）、④生産用機械器具ではその他の生産用機械（24件）、⑤化学工業ではその他の化学工業（18件）となった。

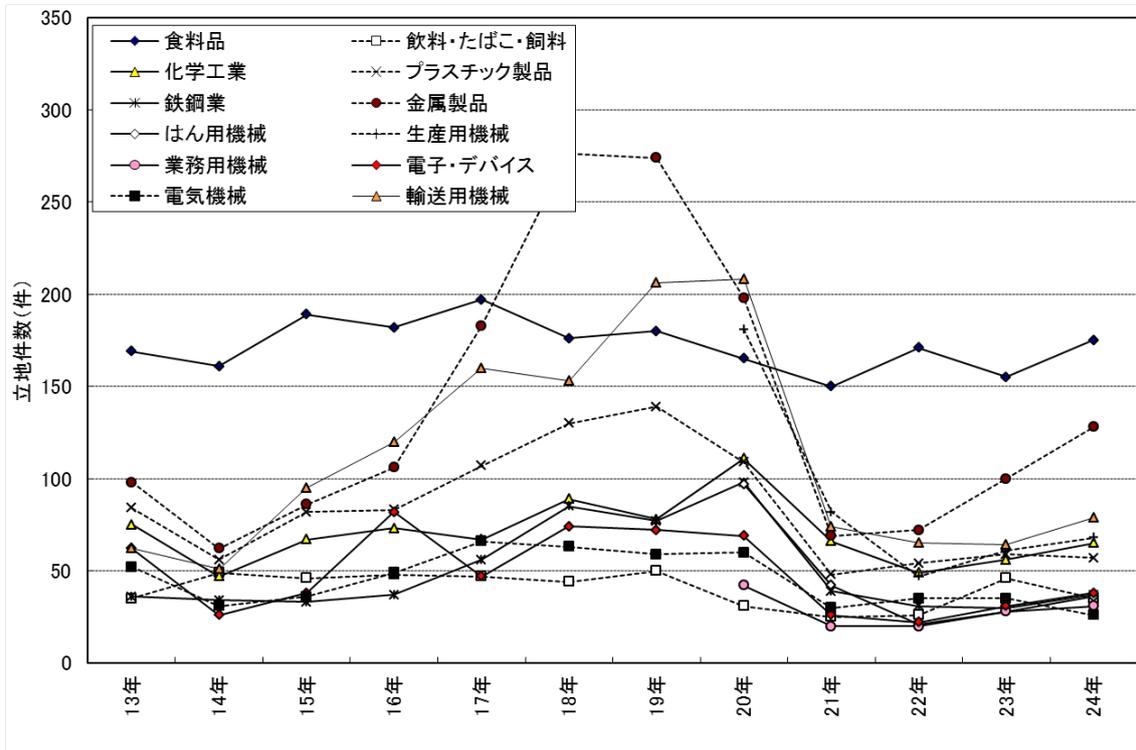
また、立地件数の増加数を業種別で見ると、①金属製品（28件増）、②食料品（20件増）、③化学工業（9件増）であった。

（付表18-1、20）

図-7 立地件数が多い業種における年次比較



図－8 立地件数が多い業種における立地件数の推移



(2) 電気業

電気業の立地件数は、289件（前年13件）、立地面積は2,039ha（前年31ha）と大幅な増加となった。

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
立地件数(件)	13	11	12	12	13	9	11	11	11	9	13	289
立地面積(ha)	30	12	83	30	153	27	183	34	46	35	31	2,039

4. 地域別の立地状況

地域ブロック別に見ると、立地件数では、北海道（同27件→75件）、南九州（前年32件→77件）、関東内陸（前年131件→226件）、北九州（同60件→91件）等の地域が前年比で増加となった。

立地面積をみると、北海道（同28ha→466ha）、南九州（同25ha→269ha）、南東北（同85ha→404ha）、北九州（同106ha→390ha）、等の地域が前年比で大幅な増加となった。

都道府県別の立地件数の上位は、①北海道（75件）、②静岡県（73件）、③群馬県（70件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸226件（構成比18.4%）、②東海189件（同15.4%）、③南東北111件（同9.0%）の順となり、これらの地域で全体の42.8%を占めた。

また、立地面積では、上位から順に、①関東内陸528ha（構成比16.8%）、②北海道466ha（同14.8%）、③南東北404ha（同12.8%）の順となり、これら地域で全体の44.5%を占めた。

立地件数の前年比では、増加件数が多い順に、①関東内陸95件増（前年131件→226件）、②北海道48件増（同27件→75件）、③南九州45件増（同32件→77件）となった。

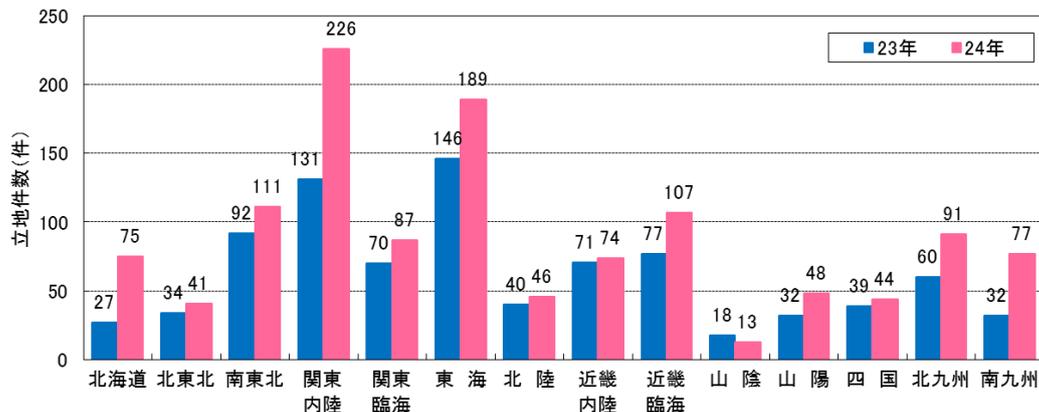
立地面積の前年比では、増加が多い順に、①北海道439ha増（前年28ha→466ha）、②関東内陸382ha増（同146ha→528ha）、③南東北319ha増（同85ha→404ha）となった。

工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北海道6.22（ha/件）、北九州4.29（ha/件）、南東北3.64（ha/件）で大きくなっている。

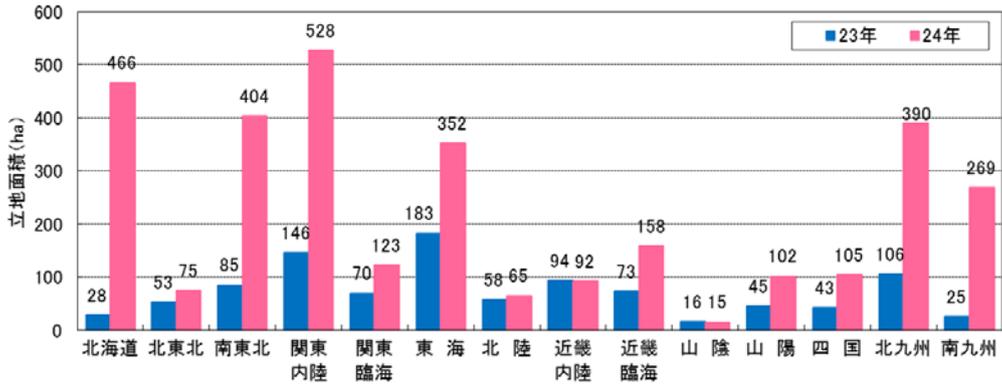
（図－9、10、11）

（注）立地面積は、ha以下の数値を用いて、算出。

図－9 地域ブロック別の立地件数の年次比較



図－１０ 地域ブロック別の立地面積の年次比較



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

<参考> 電気業を除いた地域ブロック別立地件数、立地面積の年次比較

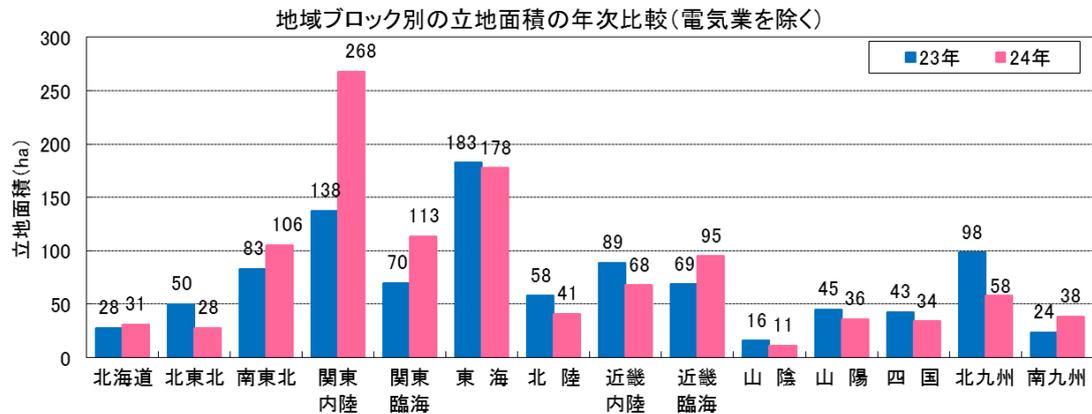
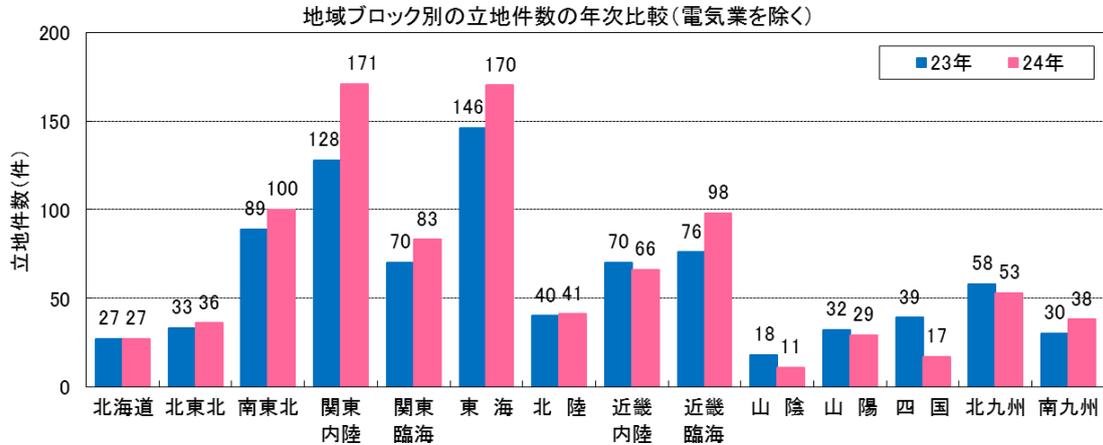
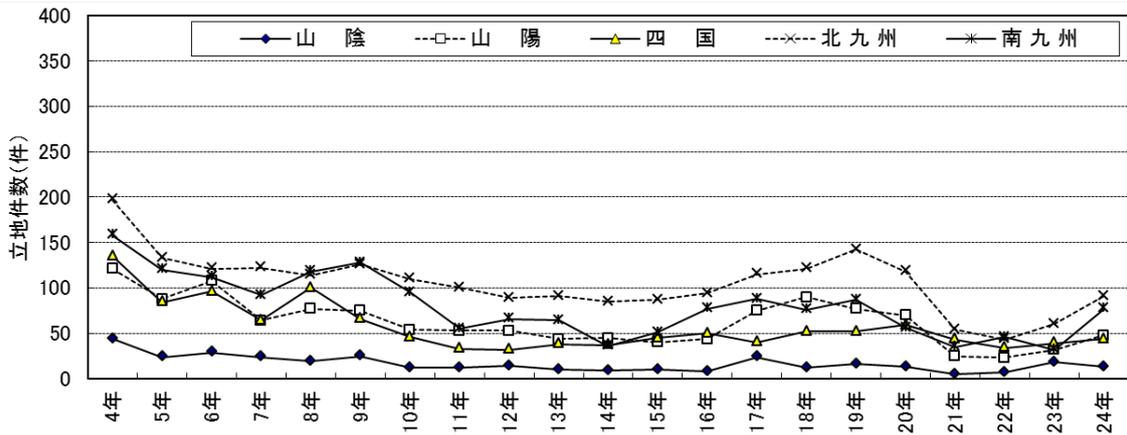
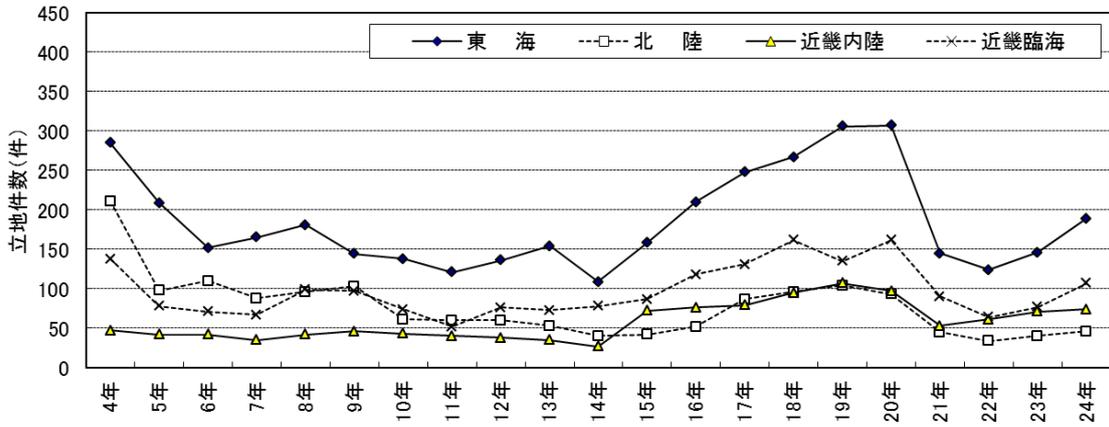
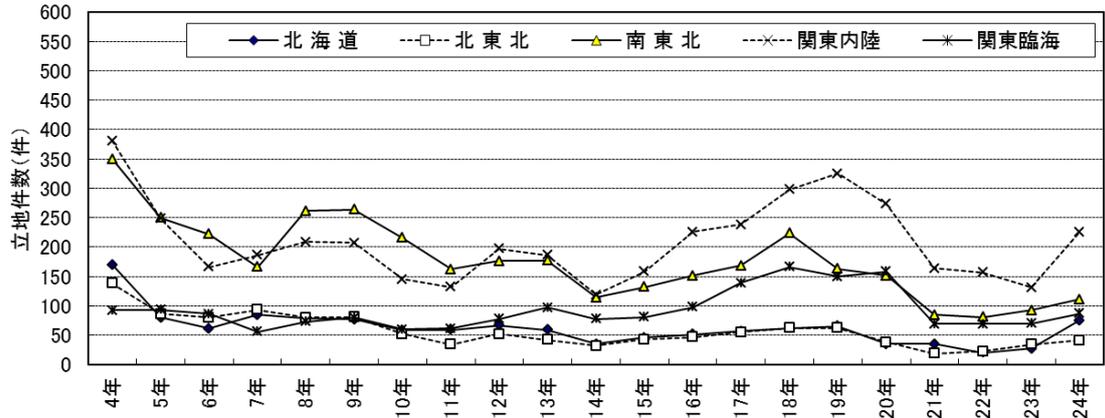


図-11 地域ブロック別の立地件数の推移



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①北海道（75件）、②静岡県（73件）、③群馬県（70件）、④兵庫県（68件）、⑤栃木県（61件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加の多い順に①北海道（48件増）、②栃木県、群馬県（各37件増）、④静岡県（36件増）、⑤茨城県（33件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①北海道（466ha）、②茨城県（242ha）、③福島県（198ha）、④宮城県（164ha）、⑤大分県（157ha）となった。

立地面積の前年比増減を都道府県別にみると、増加が多い順に、①北海道439ha増（前年28ha→466ha）、②茨城県204ha増（同38ha→242ha）、③福島県191ha増（同7ha→198ha）、④鹿児島県151ha増（同5ha→156ha）⑤大分県150ha増（同7ha→157ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①大分県（13.12ha/件）、②北海道（6.22ha/件）、③宮城県（5.12ha/件）、④福島県（4.96ha/件）、⑤茨城県（4.75ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（0.33ha/件）、②島根県（0.43ha/件）、③福井県（0.46ha/件）、④京都府（0.60ha/件）、⑤岩手県（0.66ha/件）であった。

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：75件（前年比48件増、前年比177.8%増）
- ・立地面積：466ha（前年比438ha増、前年比1,569.5%増）
- ・主な立地業種：①電気業（48件）、②食料品（12件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：41件（前年比7件増、前年比20.6%増）
- ・立地面積：75ha（前年比22ha増、前年比42.3%増）
- ・主な立地業種：①食料品（14件）、②電気業（5件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：111件（前年比19件増、前年比20.7%増）
- ・立地面積：404ha（前年比319ha増、前年比374.2%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（25件）、②食料品（22件）、③電気業（11件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：226件（前年比95件増、前年比72.5%増）
- ・立地面積：528ha（前年比382ha増、前年比262.3%増）
- ・主な立地業種：①電気業（55件）、②金属製品（26件）、③食料品（21件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：87件（前年比17件増、前年比24.3%増）
- ・立地面積：123ha（前年比53ha増、前年同期比76.3%増）
- ・主な立地業種：①食料品（14件）、②化学工業（12件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：189件（前年比43件増、前年比29.5%増）
- ・立地面積：352ha（前年比169ha増、前年比92.8%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（28件）、②食料品（26件）、③電気業（19件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：46件（前年比6件増、前年比15.0%増）
- ・立地面積：65ha（前年比7ha増、前年比12.1%増）
- ・主な立地業種：①生産用機械（9件）、②金属製品（6件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・立地件数：74件（前年比3件増、前年比4.2%増）
- ・立地面積：92ha（前年比2ha減、前年比2.0%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（11件）、②食料品（10件）、③電気業（8件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・立地件数：107件（前年比30件増、前年比39.0%増）
- ・立地面積：158ha（前年比85ha増、前年比116.9%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（15件）、②食料品（11件）、③電気業（9件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・立地件数：13件（前年比5件減、前年比27.8%減）
- ・立地面積：15ha（前年比1ha減、前年比3.2%減）
- ・主な立地業種：①生産用機械、電気機械、電気業（各2件）、②食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、非鉄金属、電子・デバイス、輸送用機械、その他の製造業（各1件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・立地件数：48件（前年比16件増、前年比50.0%増）
- ・立地面積：102ha（前年比57ha増、前年比126.1%増）
- ・主な立地業種：①電気業（19件）、③食料品（9件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・立地件数：44件（前年比5件増、前年比12.8%増）
- ・立地面積：105ha（前年比62ha増、前年比146.5%増）
- ・主な立地業種：①電気業（27件）、②食料品（5件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：91件（前年比31件増、前年比51.7%増）
- ・立地面積：390ha（前年比284ha増、前年比269.1%増）
- ・主な立地業種：①電気業（38件）、②食料品（12件）、③プラスチック製品（10件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：77件（前年比45件増、前年比140.6%増）
- ・立地面積：269ha（前年比244ha増、前年比965.8%増）
- ・主な立地業種：①電気業（39件）、②食料品（14件）

5. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②地価、③周辺環境からの制約が少ないであった。

(1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」では、「本社・他の自社工場への近接性」、「重視した（複数回答）」では、「地価」が最も多かった。また、「本社・他の自社工場への近接性」との回答も多かった。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を「最も重視した」もしくは「重視した」と回答した企業が、1,188社中、それぞれ58社（4.9%）、281社（23.7%）あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	105件	220件
地価	47件	236件
周辺環境からの制約が少ない	46件	197件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	34件	150件
市場への近接性	34件	102件
関連企業への近接性	26件	100件
国・地方自治体の助成	24件	131件
工業団地である	19件	176件
人材・労働力の確保	19件	118件
原材料等の入手の便	18件	64件
高速道路を利用できる	5件	87件
流通業・対事業所サービス業への近接性	5件	27件
工業用水の確保	5件	21件
他企業との共同立地	5件	12件
経営者等の個人的つながり	4件	50件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	2件	13件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件	8件
その他	65件	194件

(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は41社(前年47社)あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「良質な労働力の確保」が5件、「重視した」では「良質な労働力の確保」、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」等が多かった。

	(最も重視)	(重視)
良質な労働力の確保	5件	23件
市場への近接性	3件	21件
関連企業への近接性	3件	18件
原材料等の入手の便	3件	12件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	18件
産業基盤が整備されている	1件	9件
学術研究機関が充実(産学共同等)	1件	1件
政情・治安の安定	1件	13件
知的財産権の保護への配慮		6件
流通機構が整備されている		5件
対事業所サービス業の充実		2件
その他		10件

(複数回答)

6. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は18件で、前年比で13件の増加となった。

研究開発機能の付設を予定している事業者数は188件で、前年比で9件の増加となった。

外資系企業の立地件数は22件で、前年比で14件の増加となった。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は18件で、前年比で13件の増加となった。

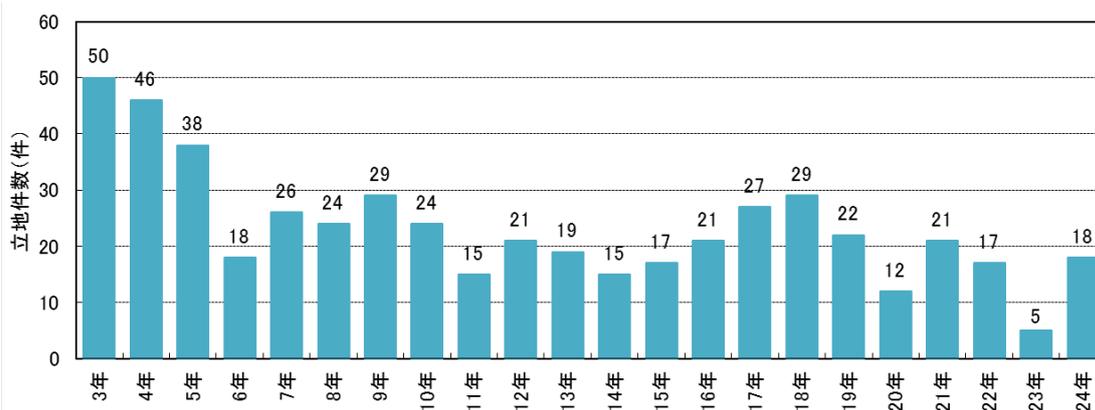
都道府県別にみると、滋賀県（3件）、神奈川県、三重県（各2件）の順となった（図－12、12－1）

研究開発機能の付設予定件数は188件で、前年比で9件の増加となった。

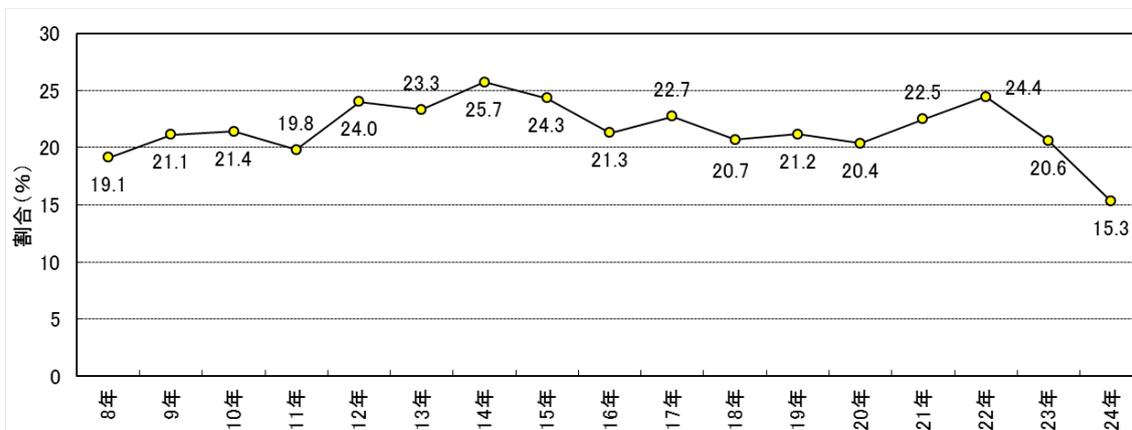
地域別では東海、関東内陸、東海（33件）、関東臨海（20件）の順となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移



図－12－1 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移

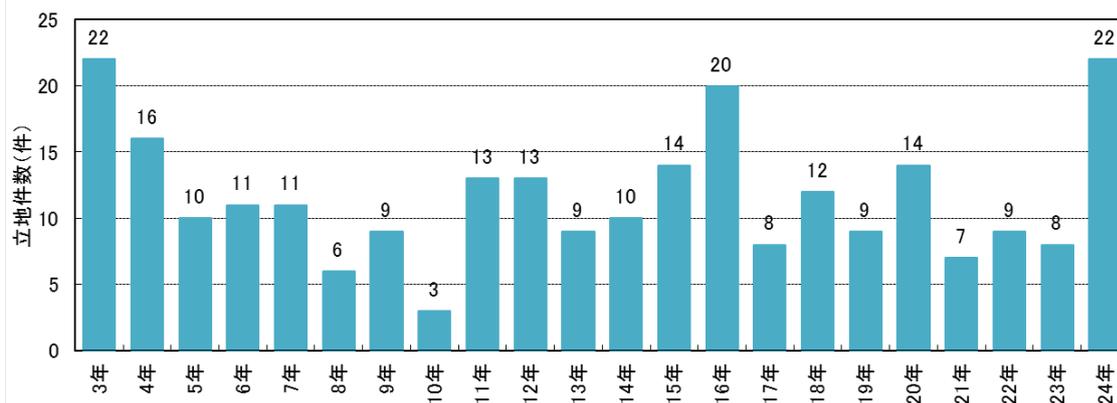


(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は22件で、前年比で14件の増加となった。（図－13）

地域別にみると、北海道、東海が5件、関東内陸が4件であった。

図－13 外資系企業の立地件数の推移



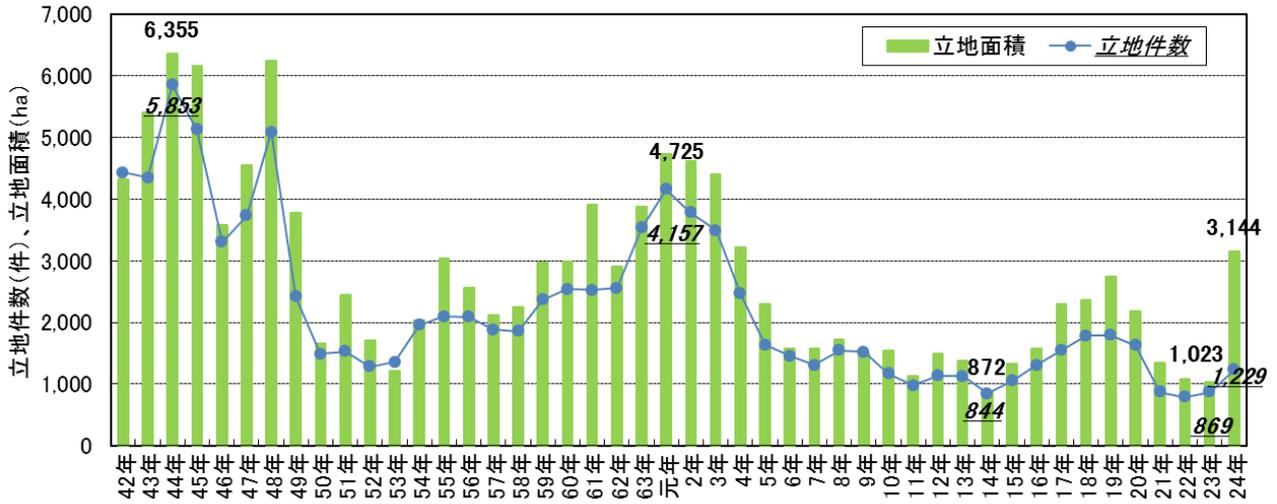
付 図

(再掲含む)

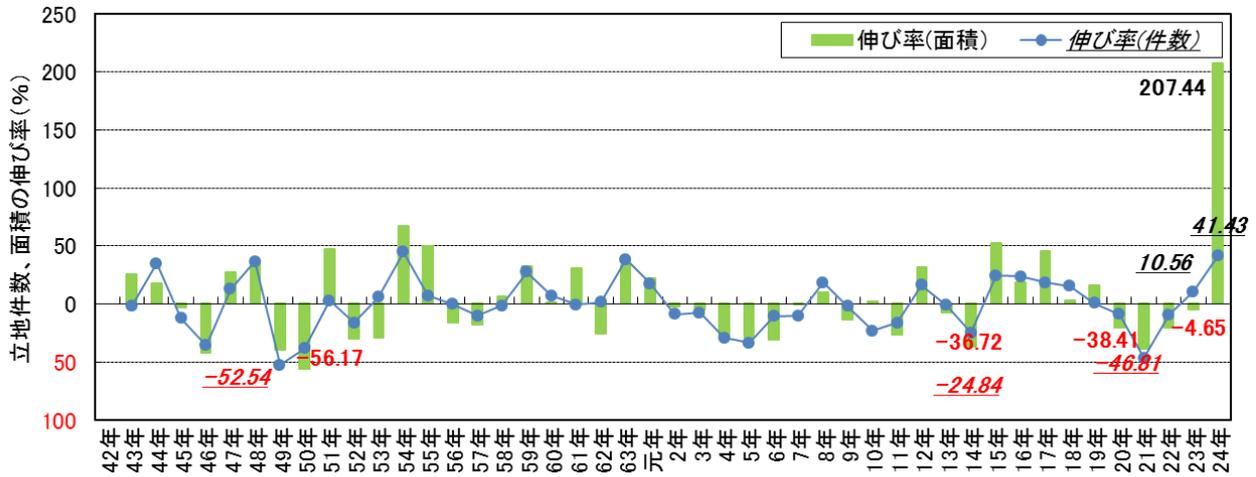
目 次

付図－ 1	（再掲）立地件数と立地面積の推移	1
付図－ 1－ 1	（再掲）立地件数と立地面積の伸び率の推移	1
付図－ 2	（再掲）移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移	1
付図－ 3	（再掲）企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移	2
付図－ 4	（再掲）借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移	2
付図－ 5	（再掲）工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移	2
付図－ 6	（再掲）県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移	3
付図－ 7	（再掲）立地件数が多い業種における年次比較	3
付図－ 8	（再掲）立地件数が多い業種における立地件数の推移	4
付図－ 8－ 1	立地件数が多い業種の立地面積における年次比較	4
付図－ 8－ 2	立地件数が多い業種の地域ブロック別分布状況	5
付図－ 8－ 3	立地件数が多い業種の都道府県別分布状況	6
付図－ 8－ 4	4型業種分類別の立地件数の推移	7
付図－ 8－ 5	4型業種分類別の立地件数の年次比較	7
付図－ 8－ 6	4型業種分類別の立地面積の年次比較	8
付図－ 9	（再掲）地域ブロック別の立地件数の年次比較	8
付図－ 10	（再掲）地域ブロック別の立地面積の年次比較	8
付図－ 11	（再掲）地域ブロック別の立地件数の推移	9
付図－ 12	（再掲）研究所の立地件数の推移	10
付図－ 12－ 1	（再掲）研究機能の付設を予定している工場の割合の推移	10
付図－ 13	（再掲）外資系企業の立地件数の推移	10

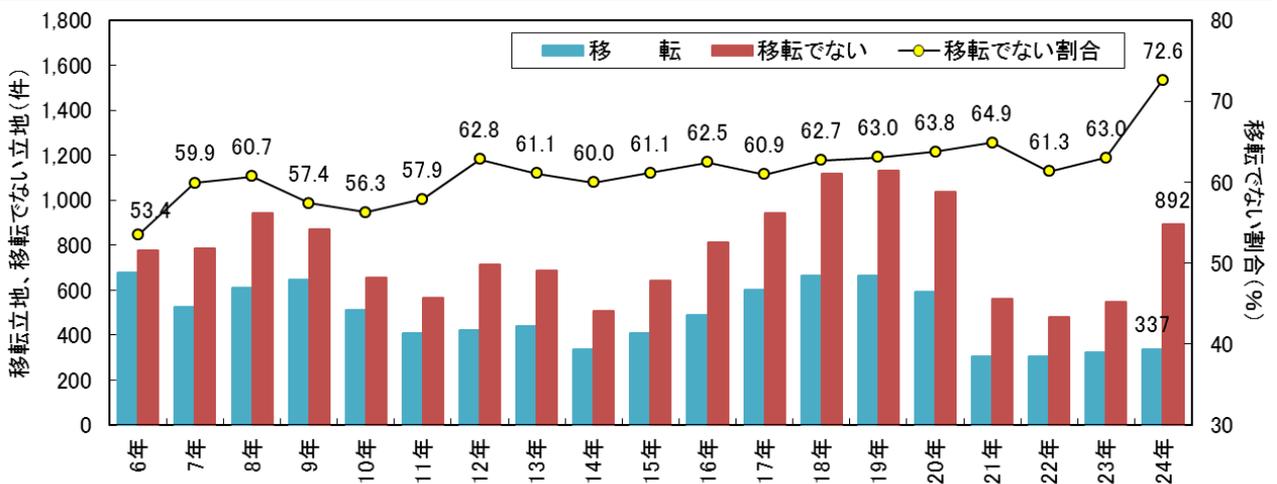
付図－ 1 立地件数と立地面積の推移



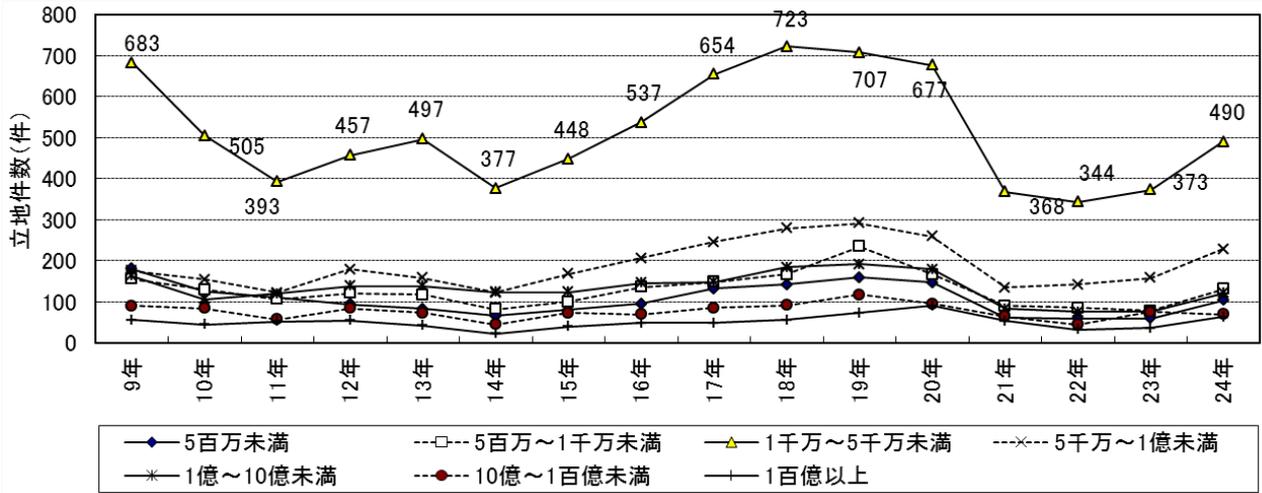
付図－ 1－ 1 立地件数と立地面積の伸び率の推移



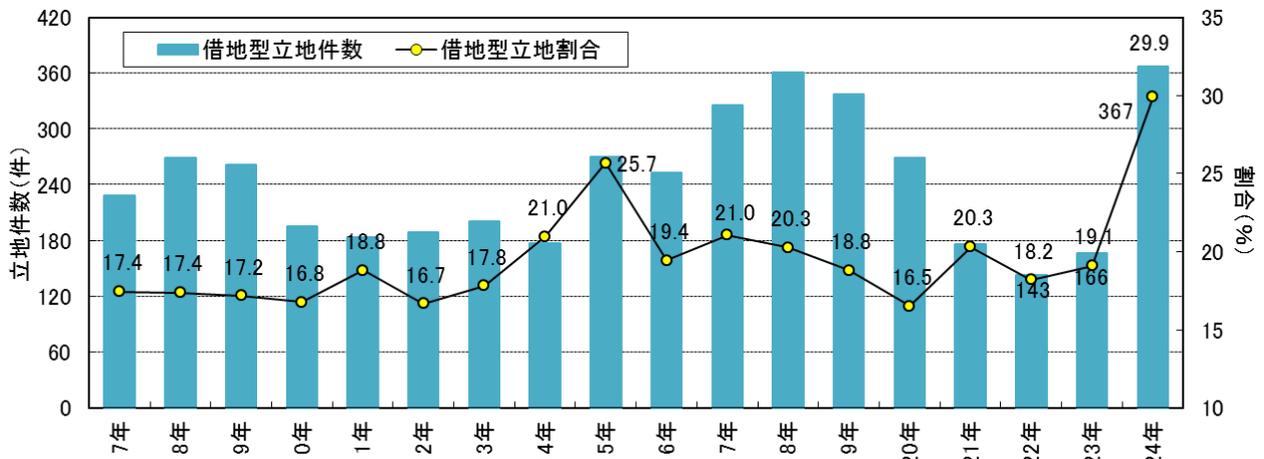
付図－ 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



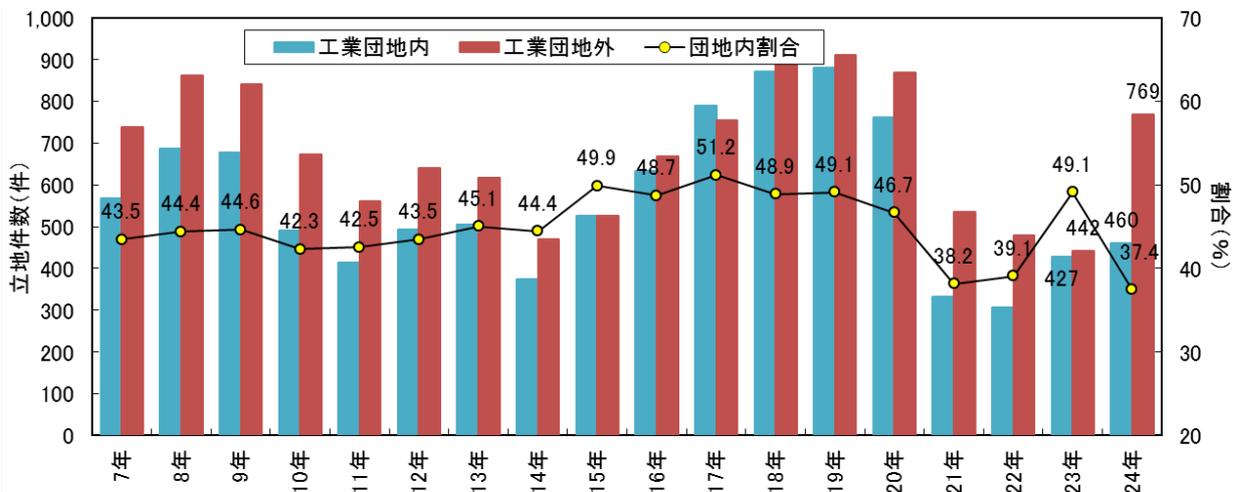
付図－ 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



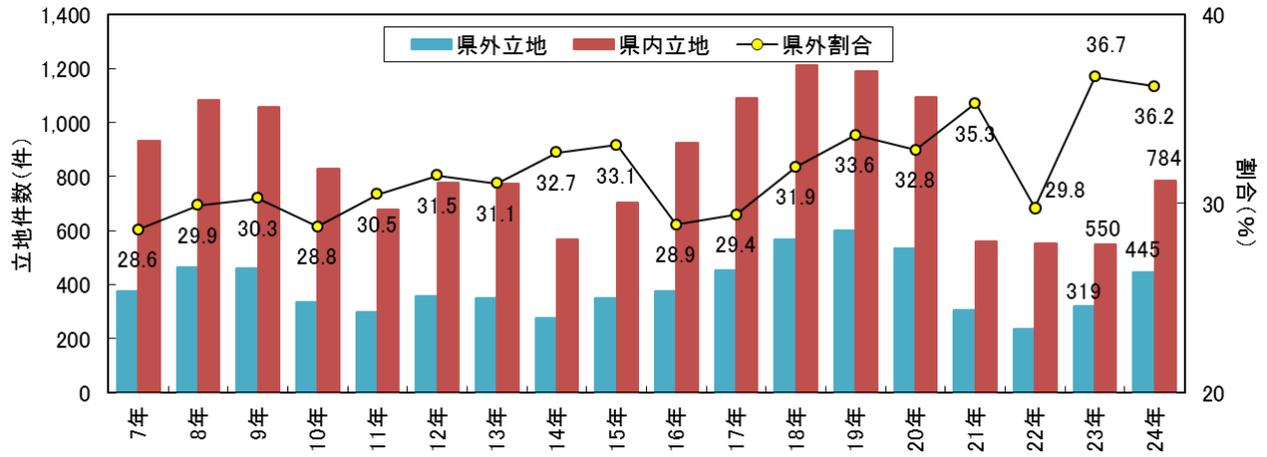
付図－ 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



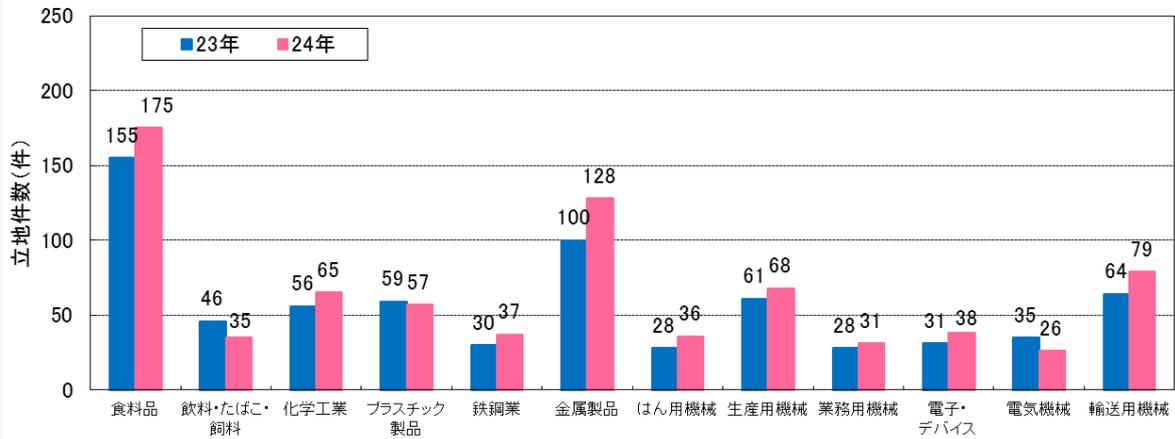
付図－ 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



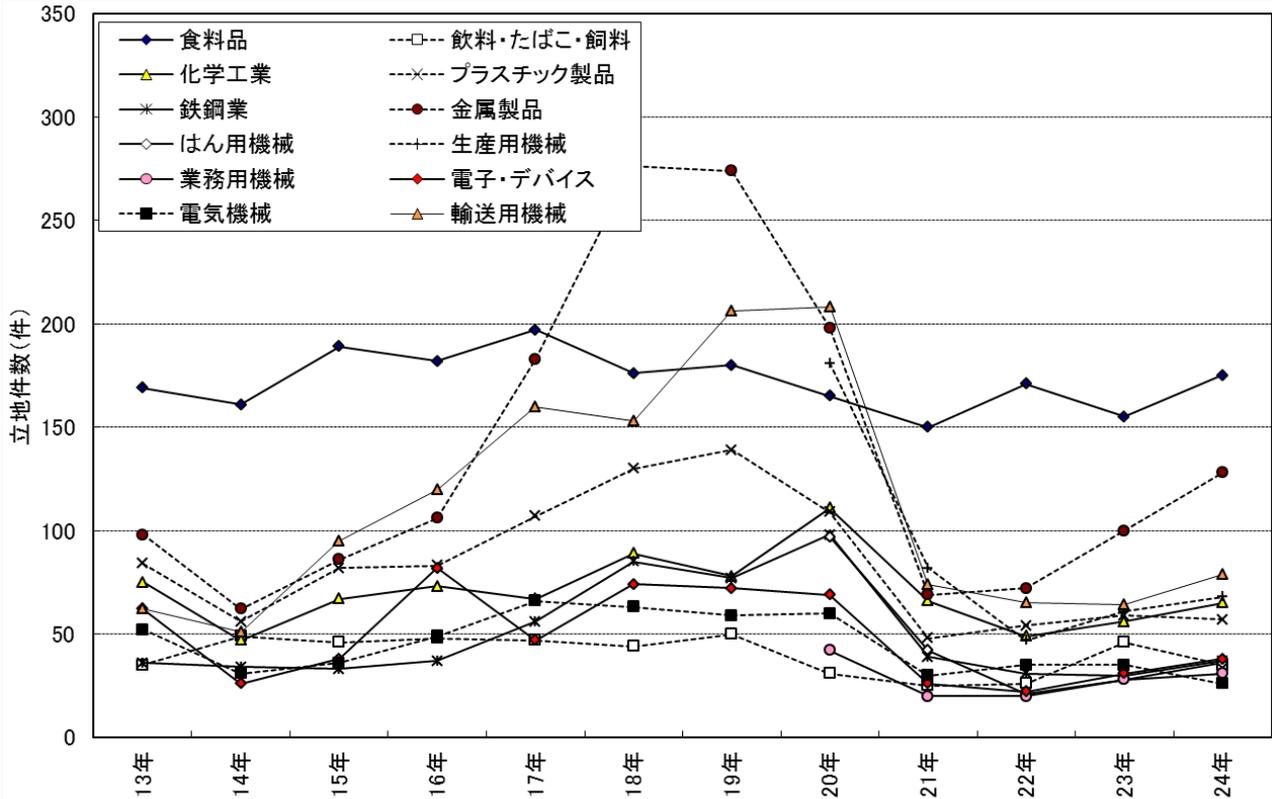
付図－ 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



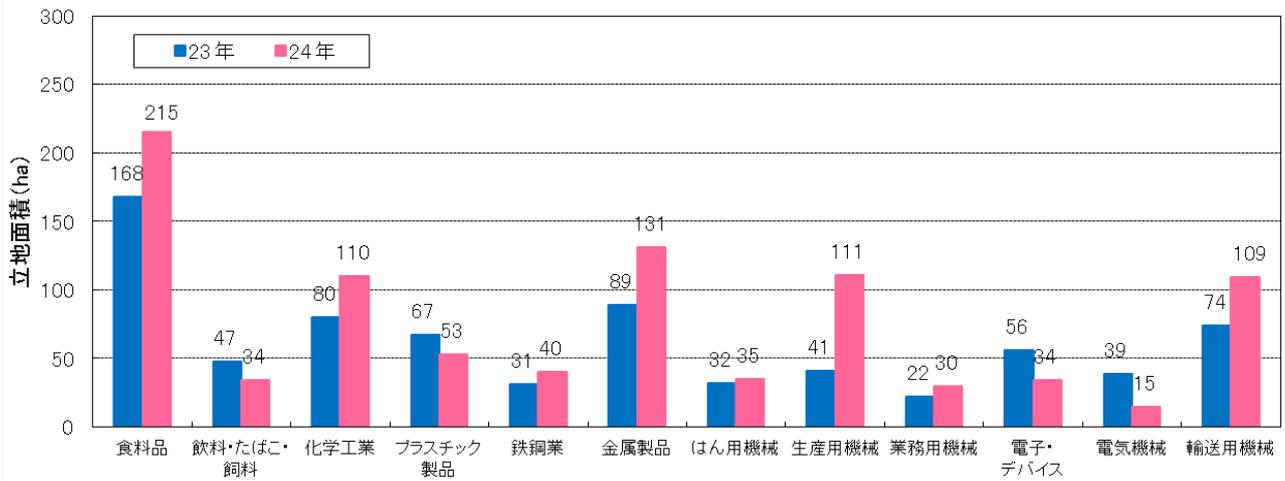
付図－ 7 立地件数が多い業種における立地件数の年次比較



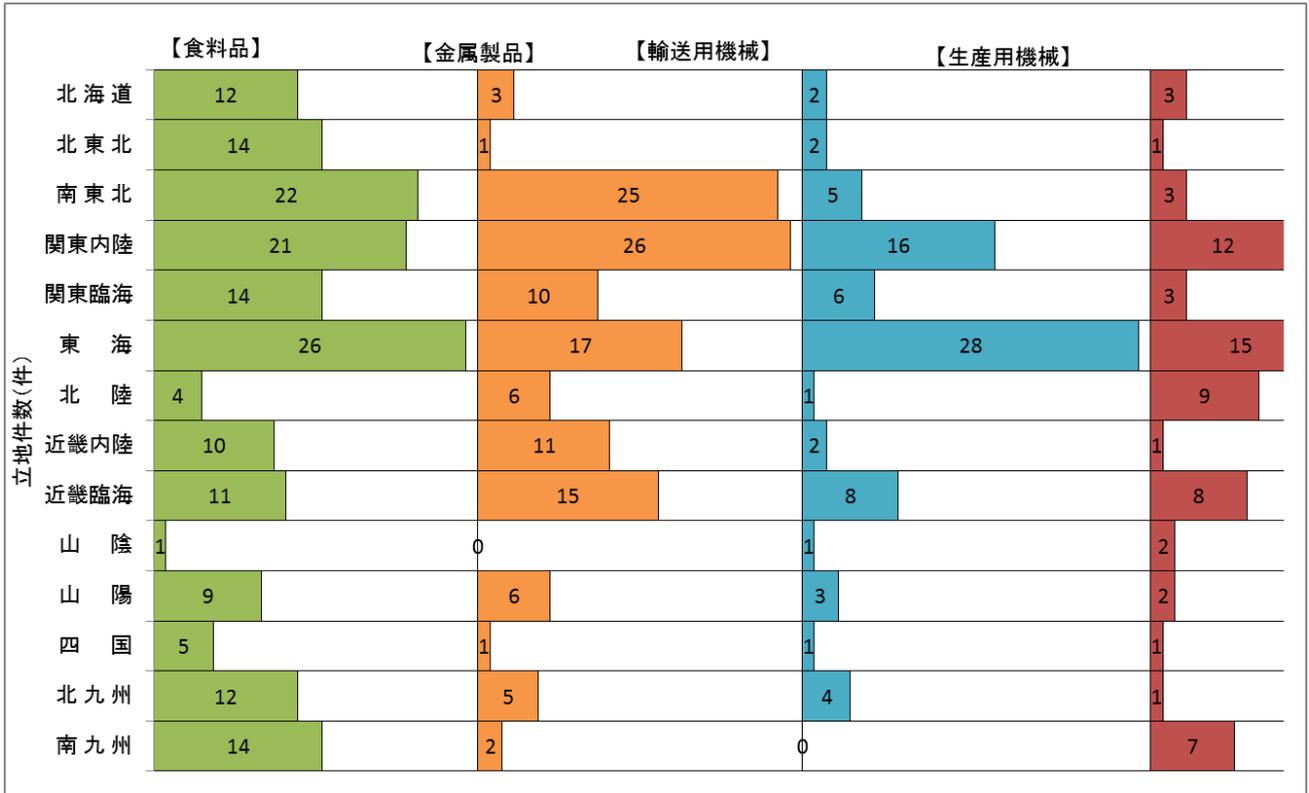
付図－ 8 立地件数が多い業種における立地件数の推移



付図－ 8 － 1 立地件数が多い業種における立地面積の年次比較



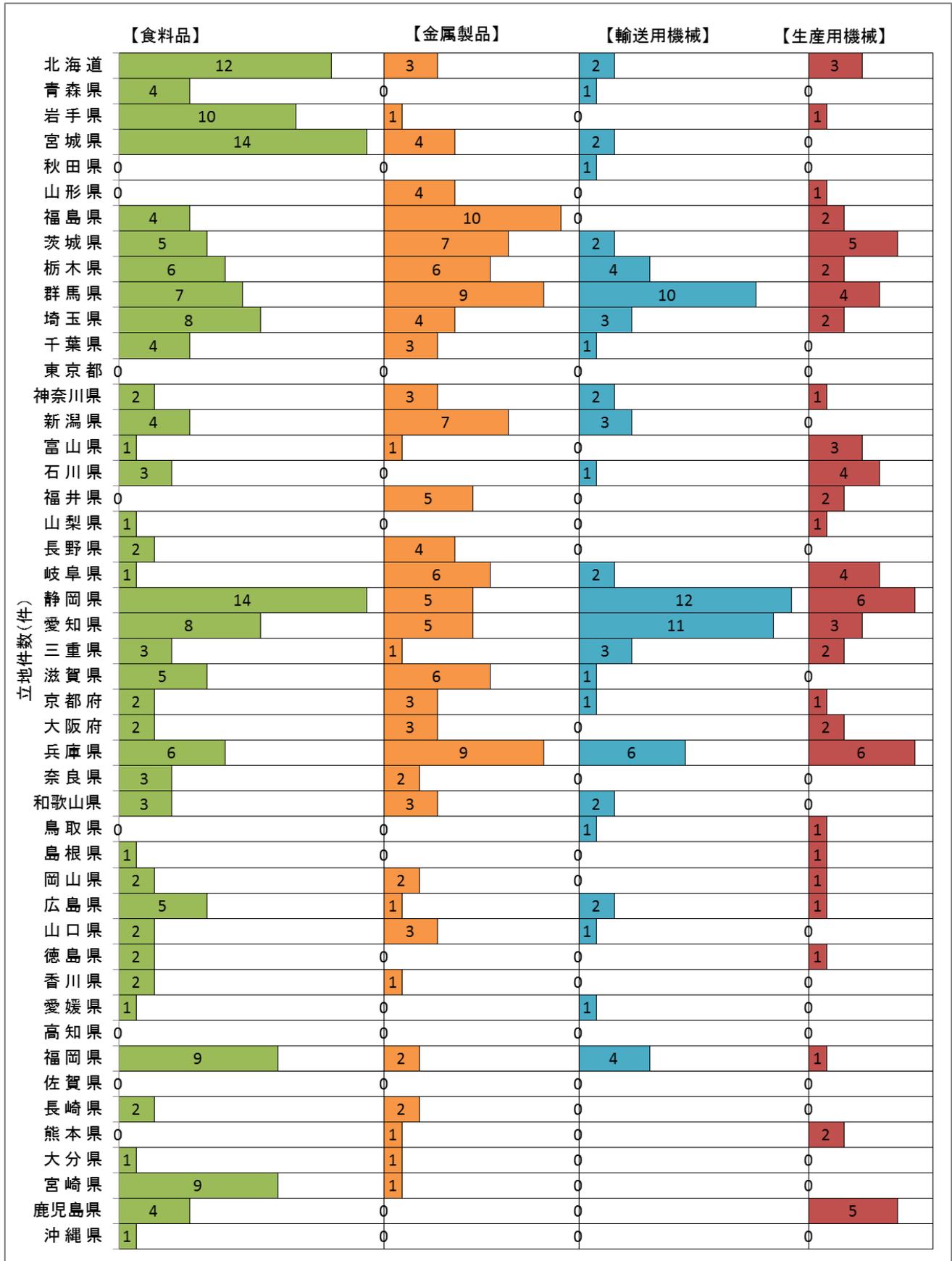
付図－８－２ 立地件数が多い業種の地域ブロック別分布状況



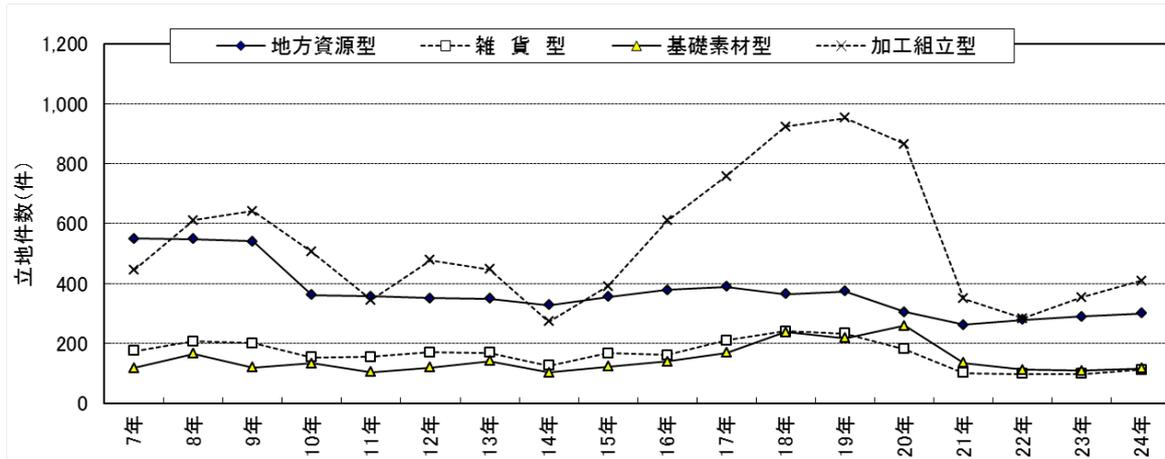
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

付図－８－３ 立地件数が多い業種の都道府県別分布状況

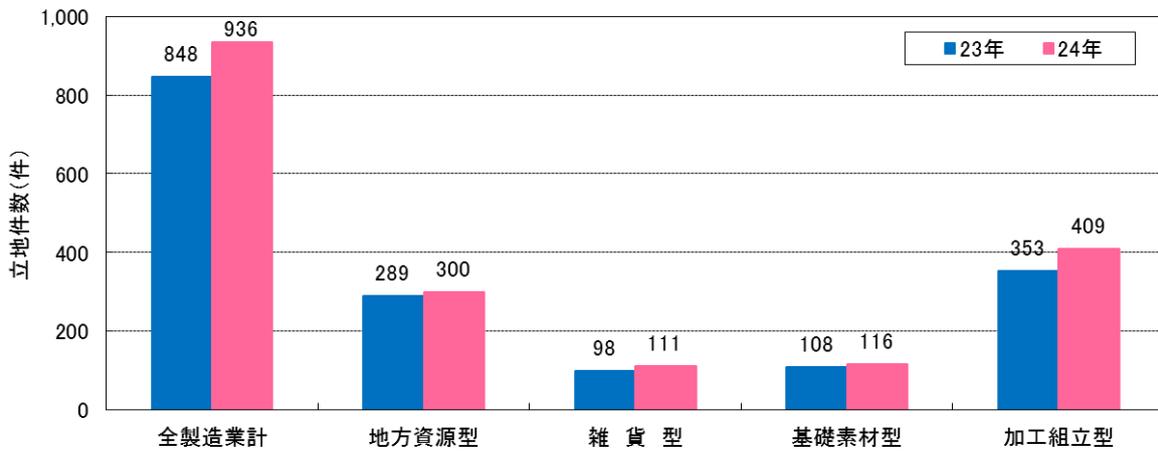


付図－8－4 4型業種分類別の立地件数の推移

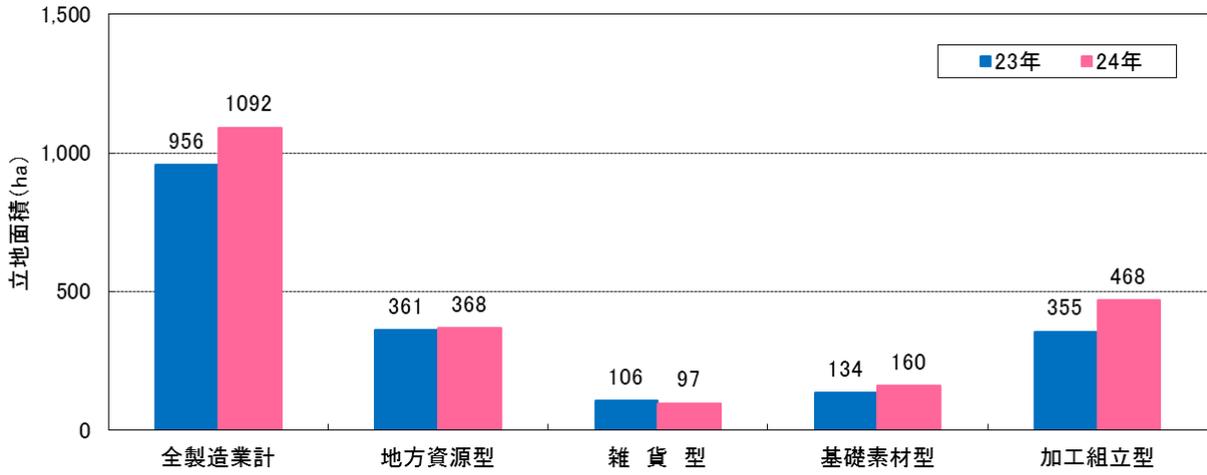


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

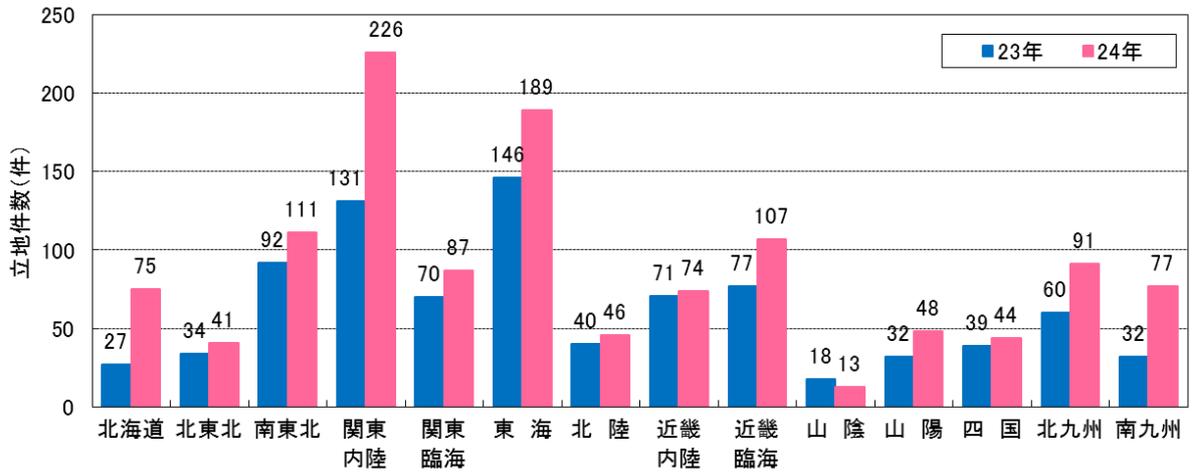
付図－8－5 4型業種分類別の立地件数の年次比較



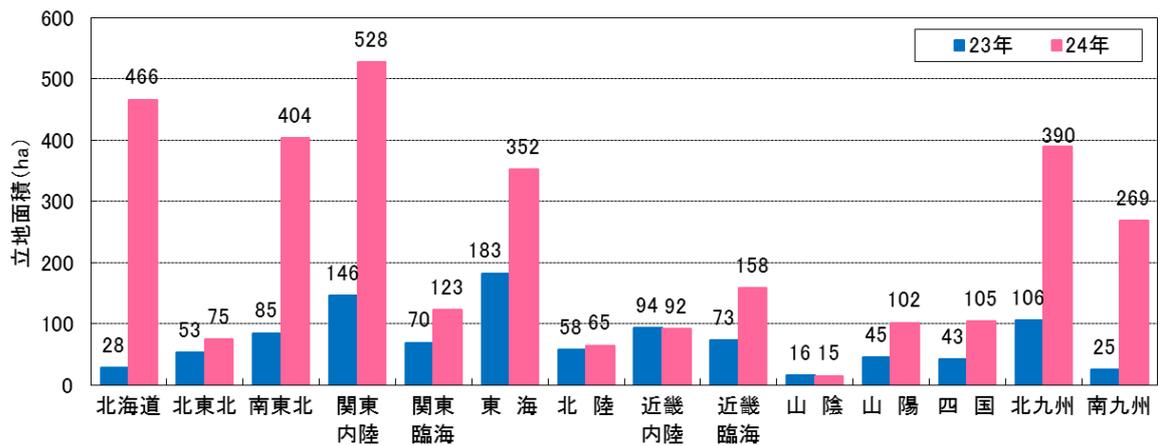
付図－ 8 － 6 4型業種分類別の立地面積の年次比較



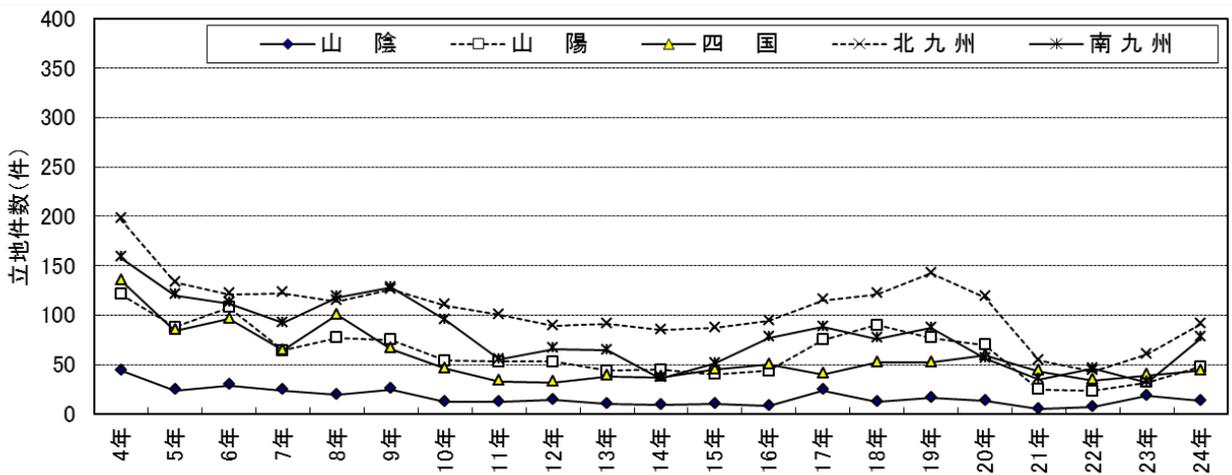
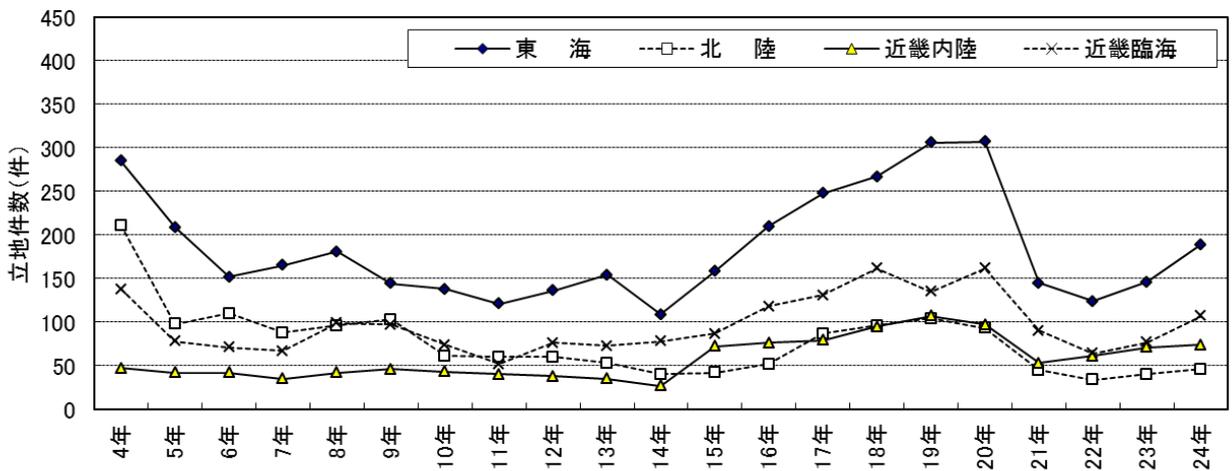
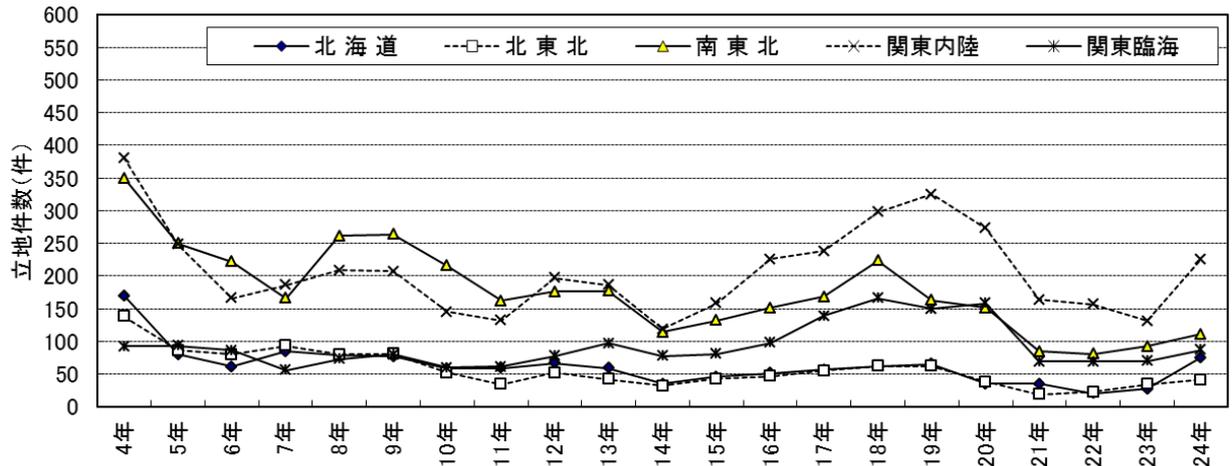
付図－ 9 地域ブロック別の立地件数の年次比較



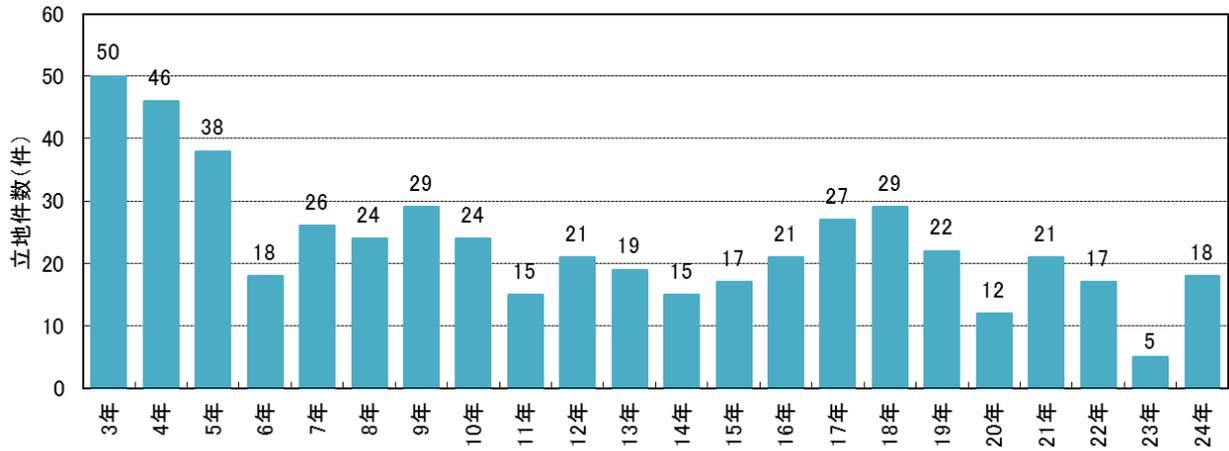
付図－ 10 地域ブロック別の立地面積の年次比較



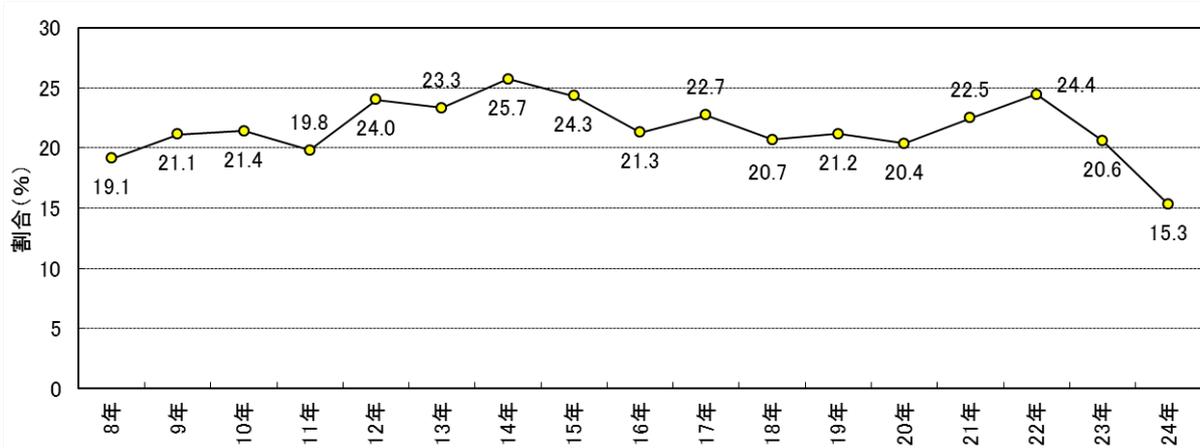
付図- 1 1 地域ブロック別の立地件数の推移



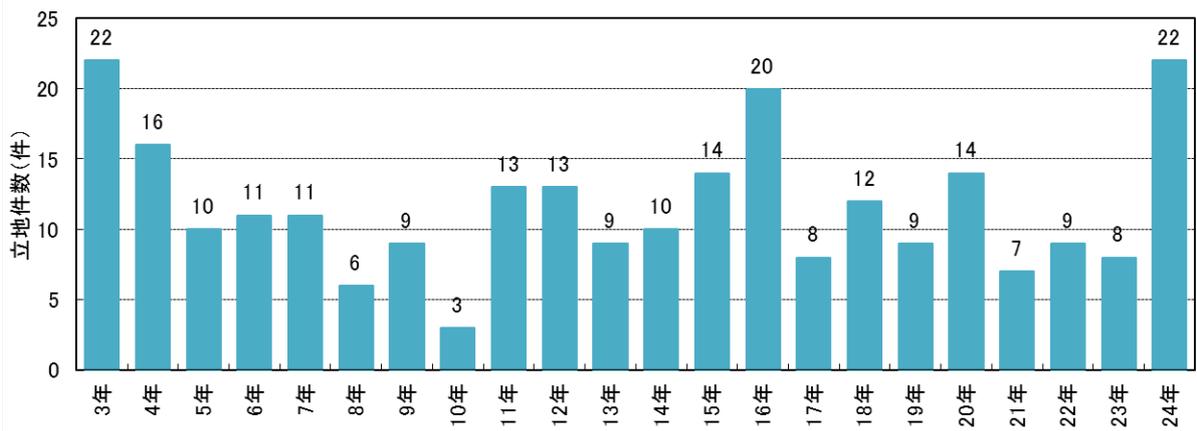
付図－ 1 2 研究所の立地件数の推移



付図－ 1 2 － 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図－ 1 3 外資系企業の立地件数の推移



(注) 外資比率 50%以上の企業

付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください